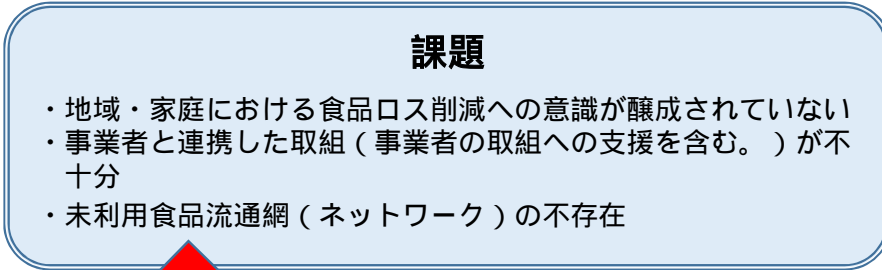
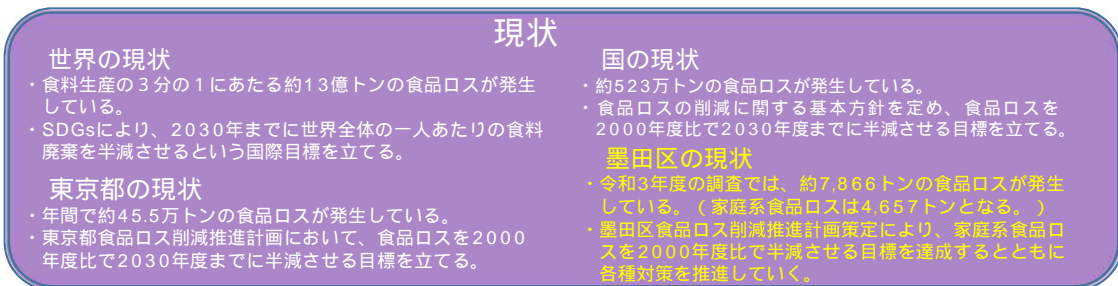
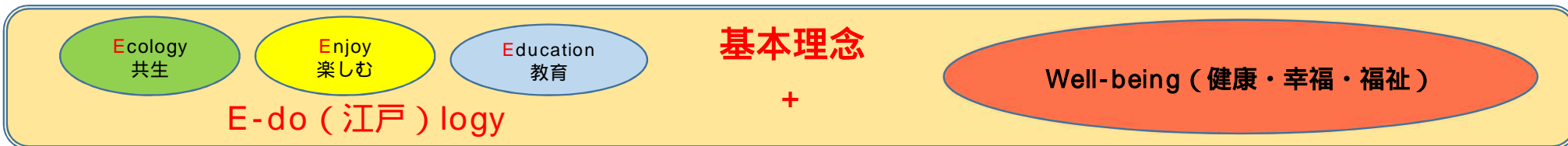
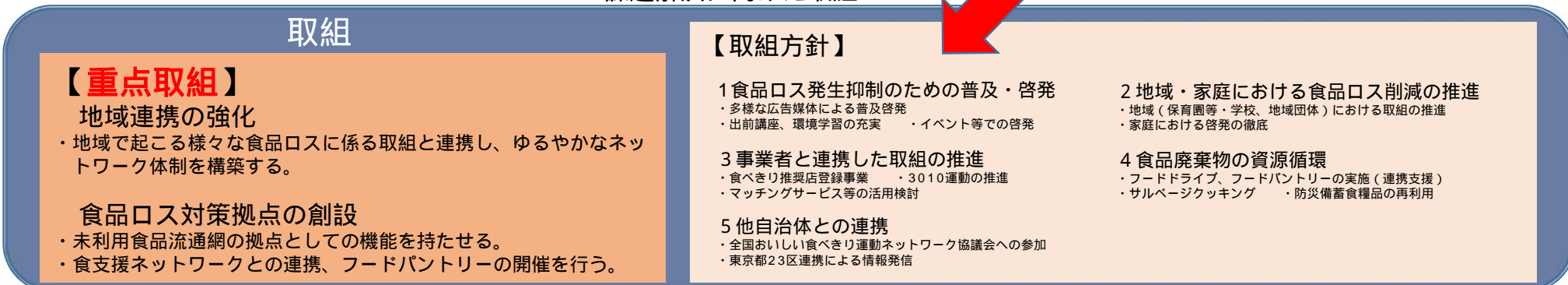


「（仮称）墨田区食品ロス削減推進計画」
（案）について

墨田区食品ロス削減推進計画 構成



課題解決に向けた取組



基本理念

～ E-do (江戸) logyで食品ロス削減～

墨田区オリジナルキーワード E-do (江戸) logy

Eとdoは、「Ecology (共生)」、「Enjoy (楽しむ)」、「Education (教育)」の3つのE (イー = 良い) を基軸に食品ロス削減の取組を「do (実践する)」ことを意味している。

3つの基軸

共生 (Ecology)

地球環境に資するエコロジー (Ecology) な活動を展開し、食品ロスの量的削減を行っていく。

楽しむ (Enjoy)

食品ロスの削減に係る取組を、皆でエンジョイ (Enjoy) できるような環境整備を行っていく。

教育 (Education)

食品ロス削減に係る知識の拡充、各ライフステージにおける教育 (Education) の充実を図っていく。



取組の実践
(do)

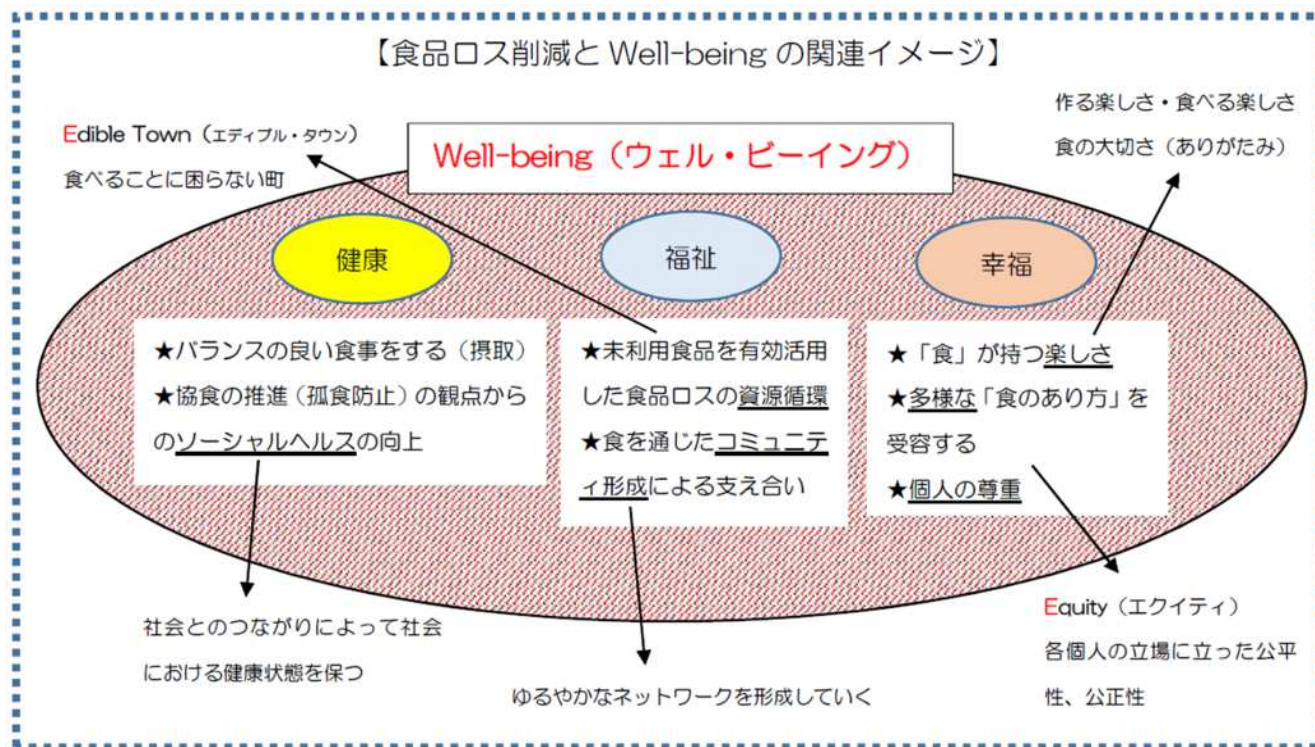


出典：環境省 北斎風循環型社会之解説

また、江戸時代は、究極の資源循環型社会と言われており、人々は物を大切に扱い、「もったいない」の精神が溢れていた。

この時代の「もったいない」文化を、あらためて本区における食品ロス削減につなげていきたいという想いも、本計画に込められている。

基本理念



また、食品ロスという「食」をテーマにした問題に対して、E-do (江戸) logyの3つの基軸を踏まえて考えていくと、「**Well-being (ウェル・ビーイング)**」の観点が非常に重要になってくる。

今回、食品ロス削減推進計画を策定するために、学識経験者をはじめとする多くの有識者に意見を伺う中で、食品ロス削減とWell-beingを併せて考えることの重要性を確認することができた。

Well-beingの定義
1946年に発表されたWHO憲章の中で示された言葉で、「健康とは完全な肉体的、精神的及び社会的福祉の状態であり、単に疾病又は病弱の存在しないことではない」と定義されている。これは身体的、精神的、社会的にも良好な状態であることをあらわしている。

E-do (江戸) logy

+

Well-being



「食」を大切にするという意識を区民一人ひとりに浸透させられるように食品ロスの削減推進を図っていく。

食品ロスの現状

【世界の現状】

国際連合食糧農業機関（FAO）によると、世界では食料生産の3分の1にあたる約13億トンもの食料が捨てられているという報告も出ており、世界的な課題となっている。

平成27（2015）年9月の国連総会でSDGsが採択され、「2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人あたりの食料廃棄を半減させること」が国際目標として設定された。

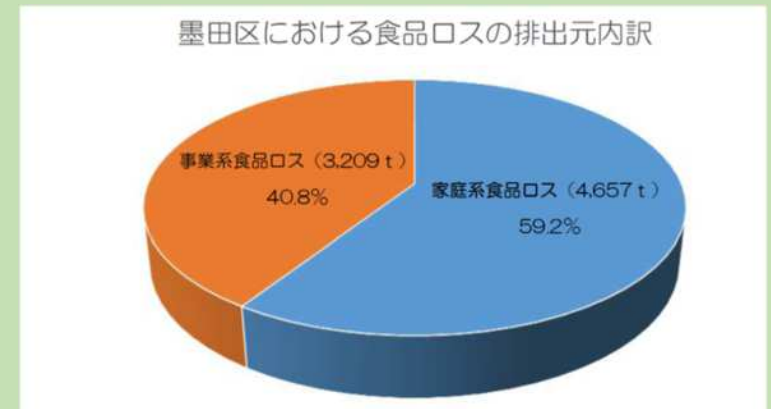
【国内・東京都の現状】

日本国内において、令和3（2021）年度に発生した食品ロスは約523万トンと推計されている。この量は、国連世界食糧計画（WEP）による食料援助量（約440万トン）の1.2倍に相当する。

令和元（2019）年10月に食品ロスの削減を総合的に推進するため、「食品ロスの削減の推進に関する法律」（以下「食品ロス削減推進法」という。）が施行され、令和2（2020）年3月には「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」が閣議決定された。東京都においても令和3（2021）年3月に「東京都食品ロス削減推進計画」を策定している。

【墨田区の現状】

本区における食品ロスの総量及び排出元の内訳については、以下のとおりである。



これまでも本区では、未利用食品の有効活用のほか、食品ロス削減に係る積極的な啓発を行うなどの様々な取組を推進している。

これらの取組により、一定の食品ロス削減効果はあるものと認識しているが、依然として区内の食品ロス量は高い水準にあるものと考えている。

本区の抱える課題

課 題	内 容
<p>地域・家庭における意識が醸成されていない</p>	<p>本区における食品ロスのおよそ6割を占める家庭系食品ロスについては、その多くが、直接廃棄と言われる可食部を残したままの食品の廃棄や料理の食べ残しであると言われている。</p> <p>食品ロス問題が徐々に地域・家庭に認知されてきたこともあり、消費者意識に変化が見られてきた部分もあるが、より徹底した普及・啓発を行いながら、地域・家庭への働きかけを行っていき、家庭系食品ロスを削減させていく必要がある。</p>
<p>事業者と連携した取組が不十分である</p>	<p>事業系食品ロスの削減が進まない大きな理由の一つは、消費者が求める高いサービス水準に対応するため、過剰な仕入れや作り置きを行うなど、商機を逃したくないという事業者の心理が働いているケースも多々見られる。</p> <p>また、食品ロスを削減するためのシステム導入や技術開発に多額のコストを要することも要因として考えられる。</p> <p>このような現状を事業者と連携しながら解決していくための取組が不十分である。</p>
<p>未利用食品流通網の不存在</p>	<p>本区では、未利用食品の有効活用について、様々な取組を行っているが、例えば企業等から寄付の申し入れがあった時などは、個別に各団体にあたってもらうように伝えることしかできず、未利用食品の効率的な受渡しが行えるシステムが確立されていない。</p> <p>また、各団体において食品を大量に保管しておく場所がないことや食品を運搬する人員や車両が不足するなど、未利用食品のロジスティックス（物流管理）に係る問題等が山積している。</p>

取組 重点的な取組

(1) 地域連携の強化

地域で起こる様々な食品ロスに係る取組と連携し、ゆるやかなネットワーク体制を構築する。

- (例) ・食支援ネットワークとの連携により、未利用食品流通網を確立する。
・食を通じたつながりの輪を広げ、地域循環共生圏を形成する。

(2) 食品ロス対策拠点の創設

立川リサイクルストックヤードを食品ロス対策拠点として位置付け、未利用食品のロジスティックスに係る拠点、人や地域が食を通じてつながる拠点として活用する。

【拠点機能】

未利用食品のロジスティックス拠点

未利用食品を区内で流通させる上で、食支援ネットワークと連携したロジスティックスの構築が重要なものとなる。

人や地域が食を通じてつながる拠点

「食」を通じて人が集うイベントの実施や地域住民が「食」を通じて交流することのできる場を形成していけるよう、計画的な施設整備について検討する。

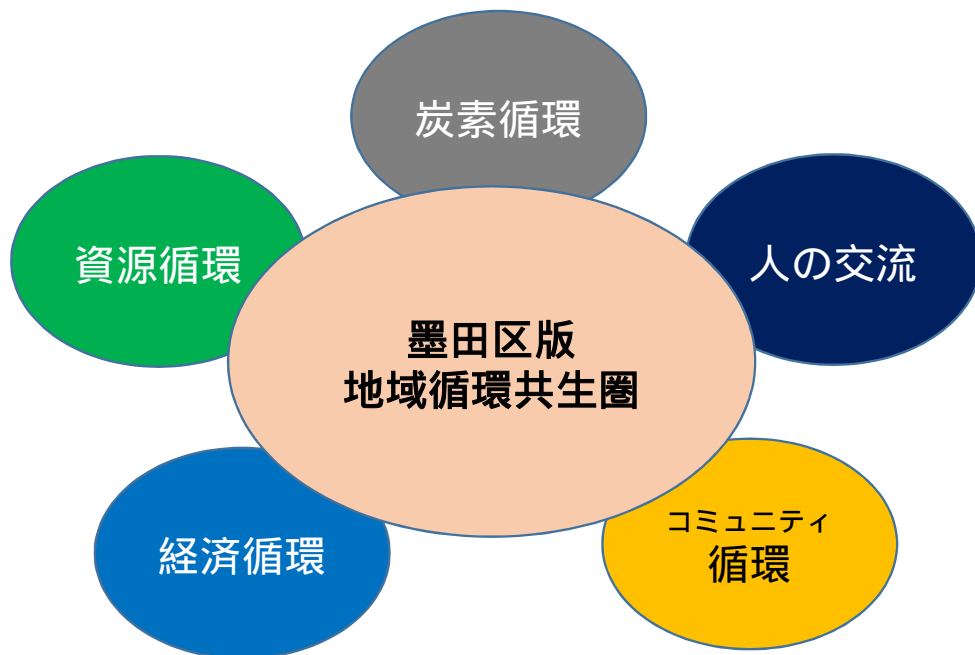
取組 取組方針

取組方針 1	食品ロス発生抑制のための普及・啓発
	区民活動を促進させるための情報発信の強化
取組方針 2	地域・家庭における食品ロス削減の推進
	消費者意識の改革につながる取組を強化
取組方針 3	事業者と連携した取組の推進
	事業者との連携を強化し、あらたなビジネスモデル化を支援
取組方針 4	食品廃棄物の資源循環
	食品ロスの削減を資源循環施策として推進
取組方針 5	他自治体との連携
	自治体間連携を図り、広域的な取組の実施

本区が描くビジョン

ビジョン

食を通じてつながる元気なまち



～ 食品ロス削減に係る取組を通じて、
様々な循環が生まれる地域～

墨田区版地域循環共生圏を構築していき、「人」、「コミュニティ」、「経済」、「資源」、「炭素」等の様々な分野を循環させていく。

- 「食」を通じて、区民同士がつながり、豊かに交流し合う。
- 人が交流する中で、あらたなコミュニティ活動が促進され、コミュニティも循環する。
- 人やコミュニティが活性化する中で、様々なビジネスモデルが創発され、経済循環にも波及していく。
- 様々な団体が食品ロス削減に取り組むことで、資源循環体制が構築される。
- 資源循環が推進されると、食品ロスが削減され、ゼロカーボンの実現にも近づいていく。

成果指標

計画目標

家庭系食品ロスの排出量の削減

SDGs目標や国、東京都の目標も鑑みて、区として直接的な排出抑制の啓発を進めることができる家庭系の食品ロスをターゲットとし、推計される2000年度の食品ロスを半減させることを目標とする。

【墨田区家庭系食品ロス量】

平成 12 年度 (2000 年度)	令和 12 年度 (2030 年度)	削減量
7,280 トン	3,640 トン	3,640 トン

食品ロス削減のために何らかの行動をしている区民の割合増加

令和 4 年度に実施した第 27 回墨田区住民意識調査において、「食品ロスを減らすためにどのようなことに取り組んでいますか？」との設問に対し、92.6%の区民が何らかの取組をしていることを受け、その割合を100%にすることを旨とする。

【食品ロス削減のために何らかの行動をしている区民の割合】

令和 4 年度 (2022 年度)	令和 12 年度 (2030 年度)	増加値
92.6%	100%	7.4%

食品ロス削減を全区的に推進

食品ロス削減の取組が「**区民運動**」として推進されるものとなるように、区民への啓発の強化を徹底するとともに、官民連携を強化し、取組が見える形で食品ロス削減を全区的に推進していく。

特に、食支援ネットワークとの連携により、未利用食品の有効活用を促進していき、フードドライブによる回収量をこれまでの倍以上に増やすことを目標とする。

【食支援ネットワークと連携したフードドライブ回収量】

令和 4 年度 (2022 年度)	令和 12 年度 (2030 年度)	増加量
2,064 kg	5,000 kg	2,936 kg

推進体制・進行管理

【推進体制・進行管理】

本区では、本計画を全庁横断的な計画とするべく区役所全体で食品ロス削減に関する情報共有及び総合的な調整を行っていく。そのためには、令和5（2023）年6月に設置した「墨田区食品ロス削減推進本部」における全庁横断的な推進とともに、関連する所管を集め、定例的に開催する「食品ロス削減推進会議」による各課の取組の評価・検証も併せて行っていくこととする。

また、外部の関係団体等とも積極的な意見交換を行い、連携した事業推進を図っていく。

【PDCAサイクルとOODAループによる進行管理】

本計画におけるビジョン達成に向けて、その内容や事業の性質やその実態によりPDCAサイクル、OODA（ウーダ）ループの2つの手法を使い分け進行管理を行っていく。

PDCAサイクル：「墨田区食品ロス削減推進計画」全体管理等の進行管理

OODAループ：状況に応じて柔軟な対応を要する各事業単位での進行管理

